

GYM DXサービス利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます。）には、株式会社Opt Fit（以下「弊社」といいます。）が直接又は弊社代理店を介して提供するGYM DXのご利用にあたり、本サービスをご利用される／ご利用を希望される全てのお客様（以下まとめて「ユーザー」といいます。）に遵守していただかなければならない事項、及び、弊社らとユーザーの皆様との間の権利義務関係が定められております。本サービスをユーザーとしてご利用になる方は、本規約の全文をお読みいただいた上で、本規約に同意いただきますようお願い致します。

第1条 定義

1.本規約において、以下の用語は、次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 「本サービス」とは、弊社が直接又は弊社代理店を介して、GYM DXウェブサイト等上でユーザーに提供する、AI技術を活用したジム専用防犯カメラサービスを指します。
- (2) 「本利用契約」とは、ユーザーが第3条に基づきユーザーとしての登録を申し込み、弊社（弊社代理店に対し当該登録の申込みが行われた場合は、弊社代理店）が当該登録を承諾したときに、ユーザーと弊社間（弊社代理店に対し当該登録の申込みが行われた場合は、ユーザーと弊社代理店間）に成立する本サービスの利用契約を指します。
- (3) 「弊社ら」とは、弊社及び、本サービスの提供に関し弊社と販売代理店契約を締結した法人を指します。当該法人のことを、本規約上、「弊社代理店」といいます。
- (4) 「ユーザー登録」又は「ユーザーの登録」とは、本サービスの利用の申込みを行うユーザーに対し、当該申込みを受けた弊社又は弊社代理店が本サービスの利用を許諾することを指します。
- (5) 「ユーザー登録」の解除又は取消とは、本利用契約の解除又は解約を指します。
- (6) 「料金」とは、ユーザー及び弊社又は弊社代理店と合意の上、本サービス所定の申込書に記載された、月額利用料及び初期費用を指し、ユーザーがオプションサービスを選択された場合は当該オプション料も含まれます。
- (7) 「月額利用料」とは、本サービスの月額利用料であって、ユーザー及び弊社又は弊社代理店と合意の上、本サービス所定の申込書に記載された金額を指します。
- (8) 「初期費用」とは、本サービスのセットアップに必要な費用を指し、ユーザーが本サービスの利用に必要なカメラ等機器を弊社又は弊社代理店から購入する場合は、当該購入費用も含まれます。
- (9) 「映像データ」とは、本サービス用のカメラ等撮影機器（カメラ付きタブレットも含まれるが、これに限られません。）で撮影され、インターネット等を介して弊社指定のサーバーに録画・保存・蓄積される映像データの全部又は一部を指します。
- (10) 「ダウンロードデータ」とは、本サービスの利用のためユーザーに対し利用が許可された映像データ（トイレ、更衣室など、撮影が通常想定されない場所の映像データを除く。）の一部であって、GYM DXウェブサイト上からダウンロード可能なデータを指します。ユーザーが第12条第2項に従いダウンロードデータを利用する過程におい

て、ダウンロードデータの複製、加工、編集等が発生した場合、当該複製等データも「ダウンロードデータ」に含まれます。

(11)「登録メールアドレス」とは、ユーザーが第3条第1項に基づきユーザー登録の申込みを行う際に、連絡先として記載した電子メールアドレスを指します。

(12)「電子メール通知」とは、弊社又は弊社代理店が登録メールアドレスを使いユーザーに対し行う電子メールでの通知を指します。

(13)「対象設備」とは、本サービスを提供するためのインフラ設備等を指します。

(14)「反社会的勢力」とは、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号）、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号）、暴力団員でなくなった時から5年間を経過しない者、若しくは暴力団準構成員、暴力団関連企業・団体、総会屋等、社会運動等標榜団体、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を指します。

2.弊社がユーザーに対し直接本サービスを提供する場合、本規約の「弊社ら」の記載は「弊社」と適宜読み替えた上で適用されるものとします。

第2条 本規約について

1.弊社らは、ユーザーが第3条に基づき本規約を閲覧し内容に同意した上で、ユーザーとしての登録を行います。

2.弊社は、本サービス内容及び本規約の内容を変更できるものとします。当該変更の内容は、軽微なものを除き、弊社から又は弊社代理店を介して、電子メール通知又はその他の方法により、ユーザーに対し事前に通知します。

3.ユーザーが、前項の変更通知に記載される効力発生日（但し、当該変更通知に効力発生日が記載されていない場合は、変更通知日の翌日から起算して2週間を経過する日を効力発生日とします。）以後に本サービスを利用した場合又は当該効力発生日の前日までに弊社らの定める登録取消の手续をとらなかった場合には、当該ユーザーは、当該変更に同意したものとみなします。

第3条 申込み

1.本サービスは、弊社らが定める方法によってユーザーとしての登録を申し込み、弊社（弊社代理店に対し当該登録の申込みが行われた場合は、弊社代理店）がその登録を承諾することによって利用可能となります。本利用契約は、当該ユーザーの登録をもって、弊社とユーザー間（弊社代理店に対し当該登録の申込みを行った場合は、ユーザーと弊社代理店間）に成立します。

2.弊社らは、下記事由により、ユーザーの登録の申込みを拒否若しくは登録を解除することができるものとします。弊社は、下記事由による登録の申込みの拒否又は登録の解除について、名目の如何を問わず、ユーザーに対し責任を負わないものとします。

(1) 虚偽の情報を登録した場合

(2) 本規約違反のおそれがあると弊社らが判断した場合

- (3) 過去に本規約又は弊社らの定めるその他の利用規約（本規約に関連し弊社らが定める機器購入規約、機器レンタル規約を含むが、これに限られません。）に違反したことを理由として利用の拒否又は登録解除処分等を受けた者
- (4) 弊社らの業務遂行上又は技術上著しい支障がある場合
- (5) 反社会的勢力である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等の反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていると弊社らが判断した場合
- (6) ユーザーの企業活動として人権侵害への関与が認められる又は疑われると弊社らが判断した場合
- (7) ユーザーの取締役等経営陣が贈収賄・汚職等重大な法令違反を主導し、コーポレート・ガバナンスが機能不全であると認められる又は疑われると弊社らが判断した場合
- (8) 金銭債務その他本規約等に基づく債務の履行を怠るおそれがある場合
- (9) その他弊社らが不適切と判断する場合

3.弊社は、前項により本サービスへの登録を申し込んだユーザーに対し申込みの拒否をする場合、申込日から5営業日以内に登録メールアドレスへ通知します。但し、結果に関する理由については通知しません。

4.弊社は、本サービスに関連し、登録メールアドレス以外のメールアドレスへの通知は行わないこと、及び、メールアドレスの誤記その他弊社らの責めによらない事由に基づきユーザーに通知が届かない場合、弊社は一切責任を負いませんのでご了承ください。

5.ユーザーは、氏名、メールアドレスなど登録事項に変更があった場合には、速やかに弊社（弊社代理店との間で本サービスの利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）に対し、登録メールアドレスの電子メールにて連絡するものとします。

6.変更登録がなされなかったことにより生じた損害について、弊社は一切責任を負いません。また、変更登録がなされた場合でも、変更登録前にすでに手続がなされた取引は、変更登録前の情報に基づいて行われますのでご注意ください。

第4条 本サービスへのアクセス権限

1.弊社は、弊社又は弊社代理店との間で本利用契約が成立したユーザーに対し、本サービスへのアクセス権限として、ID及びパスワードを付与するものとします。但し、ID及びパスワードの付与後、第9条第3項に定める初回の入金又は同条第1項に定める支払手続の履行が確認できるまでは本サービスは利用できません。

2.ID及びパスワードの管理はユーザーの皆様の責任によって行っていただきます。万一許可なく自分のIDが使われた場合、又は、ID若しくはパスワードが第三者に漏洩してしまった場合は直ちに弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）までご連絡ください。但し、弊社は、弊社らに故意又は重過失がない限り、ID又はパスワードの漏洩、不正利用などから生じた損害につきましては、一切保証いたしません。

3.弊社の任意の判断に基づき、ユーザーに第2条第2項の通知の上、本サービスにおいて提供中の機能の内容を変更することができます。この場合において生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません。

4.ユーザーは、本サービスへのアクセス権限を付与されるものであり、本規約に別段の定めがない限り、本サービスで提供される一切について所有権、著作権その他の知的財産権等の権利を取得するものではないことを承諾するものとします。

第5条 ユーザーの同意事項

ユーザーは、本サービスを利用する際は次の各号に規定する事項について同意したものとします。

- (1) 弊社は全ての負荷等に対して本サービスが正常に作動することは保証しないものとし、ユーザーは、対象設備に対し、継続的に高負荷をかけていると弊社に判断された場合、弊社らの指示に従い、高負荷の原因を取り除かなければなりません。
- (2) 弊社が高負荷により対象設備の運用に著しい影響が生じると判断した場合、弊社らは、ユーザーに対し、事前に電子メール通知の上、本サービスの一部又は全部の利用を一時的に停止することができます。
- (3) ユーザーは、本利用契約に基づいて、本サービスを利用することができるものであり、本サービスに関する知的財産権その他の権利を取得するものではありません。
- (4) 本サービスの提供を受けるために必要な、カメラ、PoE給電機器、コンピューター、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、ユーザーの費用と責任において行うものとします。
- (5) 第13条に定める禁止行為が確認された場合、弊社らの判断により映像データ消去の措置及びダウンロードデータのダウンロード禁止措置を行うことができます。
- (6) 本サービスは、AIの特性上、異常検知その他提供する機能に関し完全性を保証するものでないものと理解し同意します。
- (7) 弊社は、ユーザーが本サービスを利用していること又は利用していたことを、弊社及び本サービスの広告、宣伝等を目的として、公開することができます。
- (8) ID及びパスワードの発行後の弊社らとユーザーの連絡手段は電子メール通知とし、ユーザーは常時弊社らと登録メールアドレスでの連絡が取れる状態にしておくものとします。
- (9) 弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）における本サービスについてのテクニカルサポートの対応時間は、平日10時から18時とします（土曜、日曜、祝日、弊社らが定める定休日は除くものとします。）。

第6条 ユーザーに関する個人情報の取扱い

1. 弊社は、本規約のほか、弊社Webサイト上（<https://optfit.jp/privacy>）に公開しているプライバシーポリシーに従って、ユーザー又はその役職員に関する個人情報（個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）に定義する個人情報をいいます。以下同じ。）を取り扱います。
2. ユーザーは、本サービスの利用の前に、本サービス上で、プライバシーポリシーを必ず確認し、その内容に同意した上で（ユーザーが法人その他の団体である場合は、本サービスを利用する自らの役職員にプライバシーポリシーを確認させ、その内容に同意させた上で）、本サービスを利用するものとします。
3. ユーザー又はその役職員に関する個人情報を弊社が本規約及びプライバシーポリシーに従って取り扱ったことに起因してユーザー又はその役職員に生じた損害について、弊社に故意又は重過失がない限り、弊社は一切責任を負わないものとします。ユーザーは、本条の内容を十分に認識した上で、本サービスを利用するものとします。

第7条 ユーザーの顧客等に関する個人情報その他のデータの取扱い

- 1.ユーザーは、本サービスを通じて自らの顧客その他の関係者（自らが管理する施設の訪問者を含み、以下「顧客等」といいます。）に関する個人情報を取得して利用するときは、自らの責任において個人情報保護法その他の法令を遵守し、必要な場合は顧客等の同意を得て当該個人情報を取り扱うものとします。
- 2.ユーザーとその顧客等又は監督官庁との間で個人情報の取扱いに関しクレーム、紛争、指導・処分等が生じた場合、ユーザーが自らの費用と責任で当該クレーム等処理するものとし、かかるクレーム等が弊社の故意又は重過失に起因するものでない限り、弊社はかかるクレーム等について一切責任を負わないものとします。
- 3.前項のクレーム等の発生を未然に防ぐため、ユーザーは本サービスの利用にあたり、次の措置を講じなければならぬものとします。但し、ユーザーは、本項に基づく義務を履行したか否かにかかわらず、前項に基づく責任を免れません。
 - (1) 本サービス用のカメラ等撮影機器を設置する際、全ての被撮影者が必ず目にする場所（例えば、施設の入口、撮影機器の近傍など）に、弊社所定の掲示物を分かりやすく掲示すること
 - (2) トイレ、更衣室など、撮影が通常想定されない場所に本サービス用のカメラ等撮影機器を設置しないこと（但し、設置について高度な必要性が認められる場合であって、弊社が予め書面により承諾したときはこの限りではありませんが、その場合、ユーザーは、前号の掲示に加えて、当該場所の入口に個別に弊社所定の掲示物を分かりやすく掲示し、かつ、あらかじめ撮影について顧客等から書面で同意を得るものとします。）
 - (3) 本サービスを通じてユーザーが閲覧可能な映像データについて、法令に基づく場合及び弊社が個別に許可した場合を除き、ユーザー自身（ユーザーが法人その他の団体である場合は、本サービスの利用にあたり閲覧が必要な最小限の役職員）以外の者に閲覧させないこと
- 4.弊社は、ユーザーとは別途、本サービスを通じて自らが取得したユーザーの顧客等に関する個人情報その他のデータ（ユーザーが管理する施設の利用状況に関するデータを含みます。）を、法令により認められる範囲で独自に利用（個人情報を含まないデータを弊社と提携するパートナーに提供・販売することを含みます。）することができるものとします。

第8条 バックアップ

- 1.弊社は、映像データを弊社が定める一定の期間保持するものとします。但し、システム障害、機器障害等により当該映像データ等の蓄積・保存、バックアップ等がなされていなかった場合でも、弊社らは一切責任を負わないものとします。
- 2.ユーザーは、バックアップの必要がある場合は、第12条第2項に従い、ユーザー自らの責任でダウンロードデータをバックアップとして保存しておくものとします。弊社らは、ダウンロードデータを除き、ユーザーに対し映像データを提供又は視聴可能にすることはしません。
- 3.ユーザーは、ダウンロードデータは、ダウンロード後3か月以内に必ず消去するものとします。但し、当該ダウンロードデータを継続して保有する高度な必要性が認められる場合はこの限りではありません。
- 4.ユーザーは、ダウンロードデータに個人情報が含まれる場合には、個人情報保護法その他の個人情報の保護に関連する法令を遵守してダウンロードデータを管理するものとします。

第9条 料金

- 1.本サービスの料金は、ユーザー及び弊社又は弊社代理店の合意の上、本サービス所定の申込書に記載されたものを適用します。
- 2.弊社又は弊社代理店とユーザー間で前項記載の定めについて別途、書面で合意をした場合、その合意に基づき本利用契約をなすものとします。
- 3.ユーザーは、弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）に対し、弊社又は弊社代理店発行の請求書に記載された入金日までに料金を支払うものとします。初期費用は、カメラ設置日の月末を締め日、月額利用料は、当月末日を締め日とし、それぞれ翌月末日までに支払うものとします。
- 4.本利用契約の成立後、ユーザー登録を解除された場合でも、その理由の如何を問わず、弊社らがユーザーから受領した初期費用及び月額利用料は返金しないものとします。
- 5.領収書の発行は、銀行振込明細書をもって、領収書の発行に代えるものとします。
- 6.税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とします。
- 7.振込み手数料に関しましてはユーザー負担にてお願い致します。

第10条 料金の支払遅延

- 1.ユーザーが本サービスの料金の全部又は一部の支払を遅滞した場合において、弊社らは、直ちに、本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。
- 2.ユーザーが利用料金の支払を遅滞したことにより弊社らが本サービスの提供を停止した場合であっても、ユーザーは、利用期間分の料金の支払を免れるものではないとし、弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）が定める期限までに、利用料金を支払わなければならないものとします。
- 3.ユーザーは、本サービスの料金の全部又は一部を遅延した場合、年14.6パーセントの遅延損害金を付した上で遅延分の本サービスの料金を弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）に支払うものとします。

第11条 利用期間

- 1.本サービスの利用期間は、第9条所定の申込書に記載された期間とし、ユーザーが利用期間の最終日の1か月前までに解約手続をしない場合、弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）とユーザーとの間に別段の定めがない限り、12か月毎に自動更新されるものとします。
- 2.ユーザーは、利用期間の終了希望日の1か月前までに弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）が定める解約手続を行うことにより本利用契約を解約することができるものとします。ユーザーが途中解約をする場合、ユーザーは、以下のいずれかの場合を除き、残余利用期間の利用料金を弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）が定める期限までに支払うものとします。

- (1) 第17条第1項の事由が弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）に生じた場合
- (2) 第2条第2項の変更通知を受け、変更通知の効力発生日の前日までにユーザー登録取消の手続を行った場合
- 3.ユーザーは、第9条の定めにしたがって本サービスの料金を支払う義務があるものとし、弊社らが本サービスの利用を停止又は中止したことを理由に支払を拒むことはできないものとします。
- 4.本利用契約の解約の手続は、弊社又は弊社代理店が別途定める方法によって行うものとします。

第12条 権利帰属

1. 映像データに関する一切の権利・権限、並びに本サービスに関するノウハウ、ルーチン及びモジュールに関する知的財産権は弊社にのみ帰属又は留保されるものとします。
2. 前項にかかわらず、ユーザーは、正当な業務上の必要性が認められる範囲でダウンロードデータに限り社内で利用できるものとします。但し、法令に基づく場合及び弊社が個別に許可した場合を除き、ユーザーは、ダウンロードデータを第三者に提供又は視聴可能とする行為は禁止されるものとします。
3. ユーザーは、ダウンロードデータを厳重に管理し、不正なアクセス、紛失及び漏洩等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を講じるものとします。

第13条 禁止事項

- 1.弊社らは、ユーザーが本サービスを利用するにあたり、本規約に別途定めた行為のほか、以下の行為を行うことを禁止します。
 - (1) 弊社ら又は第三者に損害を与える行為
 - (2) 弊社ら又は第三者の財産、名誉、プライバシー等を侵害する行為
 - (3) 法令に違反する行為
 - (4) 弊社らに対して虚偽の登録事項を提供する行為
 - (5) 本サービスの利用に関する権利を第三者に譲渡又は利用許諾する行為
 - (6) 弊社ら又は第三者の知的財産権を侵害する行為
 - (7) わいせつ、児童ポルノ若しくは児童虐待に相当する画像、映像、音声若しくは文書等を送信、表示若しくは販売する行為
 - (8) 異性交際に関する情報を送信する行為
 - (9) 本サービスを利用して、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定される営業、若しくはこれらに類似する業種の営業を行う行為、又は当該営業に関する情報を第三者に対し、閲覧させ、若しくは発信する行為
 - (10)対象設備や第三者のネットワーク、サーバー等に悪影響を与える一切のプログラムを使用する行為
 - (11)対象設備に不正にアクセスし、リバースエンジニアリングを行うこと又は蓄積された情報を不正に書き換え、若しくは消去する行為

(12)ウイルス等の有害なプログラム等を送信又は掲載する行為

(13)GYM DXウェブサイト及びGYM DXネイティブアプリ上でユーザーに視聴可能とした映像データを撮影、録画、録音又は第三者に提供若しくは視聴可能とする行為

(14)その他弊社らが不適切と判断する行為

2.ユーザーが本規約で定める禁止事項に違反した場合、ユーザーの損害の有無にかかわらず弊社は本サービスの利用を一時的に停止し、第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除できることに加え、ユーザーに対し弊社に生じた損害の賠償を請求することができます。

第14条 サービスの停止

1.弊社は、システムの保守を定期的に若しくは緊急に行う場合、又は、弊社が設置する電気通信設備若しくはソフトウェアの障害その他やむを得ない事由が生じた場合には、弊社の判断により、ユーザーへ事前に又は急を要する場合は事後速やかに電子メール通知の上、本サービスの全部又は一部の提供を中止又は停止することができるものとします。

2.弊社は、前項の他、営業上、技術上などの理由により、本サービスの全部又は一部を停止又は終了することがあります。この場合、弊社又は弊社代理店は、事前にユーザーに告知します。

3.弊社は、前2項に基づく中止又は停止に伴い本サービスを提供しなかったことに関してユーザー又は第三者に生じた損害につき一切の責任を負わないものとします。但し、本サービスを全く利用できない状態（以下「利用不能」といいます。）が24時間以上となる場合、利用不能の日数（1日未満切り捨て）に対応する利用料金及びこれにかかる消費税相当額については、この限りではありません。

第15条 免責事項

1.弊社は、本サービスの提供にあたり、本サービスの欠陥（第三者の知的財産権の侵害を含む。）、本サービスの停止、GYM DXウェブサイト等で登録又は設定した情報等の削除、当該情報等の変更、本サービスの変更又は終了、及びそれらが原因で発生したユーザー又は第三者への損害に対し、故意又は重過失がある場合を除き一切の責任を負いません。なお、法令の適用により、本項その他弊社らの損害賠償責任を免責する規定にかかわらず、弊社らがユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、弊社らの賠償責任は、損害の事由が生じた時点から遡って過去6か月の期間にユーザーから現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。但し、弊社らの故意による事由に基づく場合は当該上限規定は適用されないものとします。

2.弊社は、本サービスにおけるAI解析精度等の完全性を保証するために、人為的に映像データを監視する義務を負いません。

3.第13条第1項各号の禁止行為を行ったユーザーに対し、本サービスの利用の停止、ユーザー登録の解除その他必要な措置を行う場合があります。その際、ユーザーは、弊社らの行った処置について、異議を申し立てることはできないものとします。また、これによりユーザーに生じた損害についても弊社は一切の責任を負いません。

4.弊社は、本サービスが、ユーザーが想定する特定の目的に適合すること及び商業的に有用であることを保証するものではありません。

5.本サービスは、ユーザーは、本サービスを利用することが、ユーザーに適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、弊社は、ユーザーによる本サービスの利用が、ユーザーに適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。

6.本サービスに外部サービスを導入した場合には、ユーザーは外部サービスを自己の費用と責任で導入するものとし、外部サービス導入によってユーザーと第三者に紛争が生じた場合やユーザーに損害が生じた場合であっても弊社は一切責任を負いません。

第16条 紛争解決

1.ユーザーは、本サービスの利用に伴い、自己の責めに帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。ユーザーが本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。

2.本サービスを利用してユーザーが提供又は伝送する情報については、ユーザーの責任で提供されるものであり、弊社はその内容などについて、いかなる責任も負わないものとします。

3.ユーザーの顧客又は取引先等の第三者から弊社らに対して何らかの請求がなされるか若しくは訴えが提起される等の紛争が生じた場合、ユーザーは、本サービスの提供において弊社らに故意又は重過失がある場合を除き、自己の責任と費用負担で当該紛争を処理解決するものとし、弊社らには一切迷惑をかけないものとします。

4.ユーザーは、故意又は重過失により弊社らに損害を与えた場合、弊社らに対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第17条 ユーザー登録の解除

1.弊社ら及びユーザーは、本利用契約の相手方が次の各号のいずれかひとつにでも該当したと判断した場合（ユーザーが解除をする場合は、第1号ないし第7号に限る。）は、相手方へのなんらの通知・催告を要することなく直ちにユーザー登録の解除ができるものとします。また、弊社は、ユーザー登録の解除のほか、本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。

- (1) 本規約等に違反し、他方当事者が当該違反の是正を違反当事者に対し催告した後、合理的な期間内には是正されなかった場合
- (2) 支払停止又は支払不能となった場合
- (3) 手形又は小切手が不渡りとなった場合
- (4) 差押え、仮差押え若しくは競売の申立てがあったとき又は公租公課の滞納処分を受けた場合
- (5) 破産開始手続開始・民事再生手続開始・会社更生手続開始・特別清算開始の申立てをされた場合
- (6) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
- (7) 解散、減資、事業の全部又は重要な一部の譲渡等の決議をした場合
- (8) 死亡した場合
- (9) 1年以上本サービスの利用がない場合

(10)弊社からユーザーに対して連絡できない状態が20日間以上続く場合

(11)第13条第1項各号のいずれかの行為をした場合

2.弊社は、前項各号にかかわらず、ユーザーによる本規約の遵守が困難と認めたときは、ユーザーに対しその勧告後、2週間後にユーザー登録を解除することができるものとします。

3.弊社は、事由の如何を問わず、ユーザーに事前に通知することにより、通知から3か月後にユーザー登録を解除することができるものとします。

4.ユーザーは、前各項によるユーザー登録の解除がなされた時点において、当然に期限の利益を失い、未払いの利用料金及び遅延損害金を弊社が定める日までにこれを支払うものとします。

5.本条に基づきユーザー登録が解除された場合には、利用期間は当然に終了するものとします。

6. 本条に基づくユーザー登録の解除に関し弊社に何らかの責任が発生する場合、弊社は、第15条第1項の限りで責任を負うものとします。

第18条 第三者への委託

弊社は、本サービスの提供に関連する業務の全部又は一部を、第三者に委託することができるものとします。

第19条 通知

弊社からユーザーへの通知は、原則として、電子メール通知によるものとしますが、弊社の判断に基づき通知方法を変更することができるものとします。

第20条 秘密保持

1.本規約において「秘密情報」とは、本利用契約又は本サービスに関連して、ユーザー又は弊社らが、相手方より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、相手方の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。但し、

(1) 相手方から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの

(2) 相手方から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの

(3) 提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの

(4) 秘密情報によることなく単独で開発したもの

(5) 相手方から秘密保持の必要な旨書面で確認されたもの

については、秘密情報から除外するものとします。

2.ユーザー及び弊社は、相手方の秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、相手方の書面による承諾なしに第三者に相手方の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。

3.第2項の定めにかかわらず、ユーザー及び弊社は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づ

き、秘密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を相手方に通知しなければなりません。

4.ユーザー及び弊社は、相手方から求められた場合にはいつも、遅滞なく、相手方の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。

5. 本条の義務は、本利用契約終了後3年間、存続するものとします。

第21条 本規約上の地位の譲渡など

1.ユーザーは、弊社（弊社代理店との間で本利用契約を締結したユーザーの場合は、弊社代理店）の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

2.弊社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第22 反社会的勢力の排除条項

1.弊社ら及びユーザーは、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、将来にわたって次の各号のいずれにも該当しないことを確約します。

- (1) 自ら又は自らの役員（取締役、執行役又は監査役）が反社会的勢力であること
- (2) 自らの行う事業が、反社会的勢力の支配を受けている又は反社会的勢力が関与していると認められること
- (3) 自らの行う事業に関し、反社会的勢力を利用していると認められること
- (4) 自らが反社会的勢力に対して資金を提供し、便宜を供与し、又は不当に優先的に扱うなどの関与をしていると認められること
- (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すると認められること

2.弊社ら及びユーザーは、新聞報道等の報道により、相手方又は相手方の役員、大株主又はこれに準じ実質的に相手方を支配する者が反社会的勢力であること、又は反社会的勢力と関係があることを報道されたときは、相手方が前項に違反したとみなすことができるものとします。

3.弊社ら及びユーザーは、相手方が次の各号のいずれかに該当するときは、何らの通知、催告を要せず直ちに本利用契約を解除することができるものとします。

- (1) 第1項に違反したとき
- (2) 自ら又は第三者をして次に掲げる行為をしたとき
- (3) 相手方に対する暴力的な要求行為
- (4) 相手方に対する法的な責任を超えた不当な要求行為
- (5) 相手方に対する脅迫的言辞又は暴力的行為

(6) 風説を流布し、又は偽計若しくは威力を用いて、相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為

(7) その他前各号に準ずる行為

4.弊社ら及びユーザーは、互いに、相手方による反社会的勢力との関係の有無に関する調査に協力し、相手方から求められた事項については、客観的・合理的な範囲のものである限り、これに応じ報告するものとします。

5.第3項の規定により本利用契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し解除により相手方が被った損害を賠償するものとします。

6.弊社ら及びユーザーは、第3項の規定により本利用契約を解除したことによって、相手方に損害を賠償する義務を負わないものとします。

第23条 完全合意

本規約は、本規約に含まれる事項に関する弊社らとユーザーとの完全な合意を構成し、本規約に含まれる事項に関する弊社らとユーザーとの事前の合意、表明及び了解に優先します。但し、別途双方の合意の上、覚書締結に至った場合は覚書を優先するものとします。

第24条 分離可能性

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令の適用により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第25条 存続規定

第5条7号、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第15条第1項、第16条、第17条第4項及び第6項、第20条（但し、第20条5項の期間に限る。）、第21条、本条、第26条の規定は利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

第26条 準拠法・裁判管轄

本規約は、日本法に準拠し解釈されるものとし、訴訟による解決の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2022年1月6日制定

2025年12月1日改定